

第7回平和市長会議総会行動計画

1 平和市長会議の当面の重点事業

2020年までに核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」キャンペーンを強力に推進していく。

特に、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が、2010年5月のNPT再検討会議で採択されるよう、様々な活動に取り組んでいく。同議定書を、その採択により急速な核拡散を防止し2020年までに核兵器のない世界の実現を目指すための唯一の協議中の文書として推進する。

(1) 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の2010年NPT再検討会議での採択に向けた活動

2007年から平和市長会議は「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を支持する草の根の署名活動に取り組んできた。2008年、約37万の署名を国連に提出したが、2010年5月までこの署名活動を継続する。この取組を推進するため、同議定書について広く一般向けに説明する小冊子を発刊し、マスメディアにも訴えるなど、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を普及させるためのあらゆる取組を実施する。更に、平和市長会議への加盟要請活動も強化する。平和市長会議に加盟する都市が多いほど、議定書採択に向けた私たちの訴えが説得力を増すことになる。

(2) 国連「国際軍縮の10年 2010～2020」の推進

平和市長会議は軍縮に関連するあらゆる市民社会団体に呼びかけ、国連総会が求めるとおり、国連軍縮委員会が公式な宣言を発表するよう働きかける。その後、核軍縮が国際軍縮の10年に関する世界的活動において確実に注目されるよう取り組む。

(3) 都市・自治体組織の平和、軍縮、国際関係に関する参加型外交における役割の推進

上述の事項に関連する活動スケジュールは次のとおりである。

時期	活動内容
2009年9月 ～ 2010年4月	<p>① メキシコ市で2009年9月9日から11日まで開催される第62回国連広報局(DPI)NGO年次会議「テーマ：For Peace and Development: Disarm Now!(平和と軍縮を目指して：今こそ軍縮を!)」に参加する。</p> <p>② 2009年は核軍縮に焦点を当てることになっている9月21日の国連国際平和デーに参加する。</p> <p>③ 2009年10月、ICNND(核不拡散・核軍縮に関する国際委員会)第4回広島会合において、2010年のNPT再検討会議で「ヒロシマ・ナガサキ議定書」への採択を目指す取組を推進。</p> <p>④ CANT(都市を攻撃目標にするな)、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」その他核軍縮を求める草の根署名活動の推進</p> <p>⑤ 議定書への賛同とともに新規加盟を要請する活動を実施する。</p> <p>⑥ 加盟都市市長に対して2010年NPT再検討会議への市長代表団に参加するよう要請を開始する。</p> <p>⑦ 全米市長会議(USCM)等の、都市・自治体組織と連携し、各国及び国連で各国政府に対しロビー活動を行う。</p> <p>⑧ 各国政府代表に対し、国連総会で「ヒロシマ・ナガサキ議定書」又は同様の文書に関する決議案の提出を求めるロビー活動を行う。</p> <p>⑨ 加盟都市数及び「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に賛同する草の根署名活動の成果を国連総会第一委員会に報告し、核廃絶が世界の多数派の意思であることを強調する。</p> <p>⑩ 各国政府と協力して、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」又はそれに匹敵する文書を2010年NPT再検討会議に提出する。</p> <p>⑪ ジュネーヴの国連軍縮会議で開始される交渉を見守り、2020年までの核兵器のない世界実現に関する公式交渉の一刻も早い即時開始を支持する。</p>

2010年5月	<p>① NPT 再検討会議において「ヒロシマ・ナガサキ議定書」又は関連文書の採択を要請する。</p> <p>② 2010年5月2日ニューヨーク市においてアボリション 2000 及び United for Peace and Justice (平和と正義のための連合)が主催する集会、行進及び平和正義祭に参加する。</p> <p>③ NGO セッションを活用して、加盟都市数及び「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に賛同する草の根署名活動の成果を報告し、核兵器廃絶が世界の多数派の意思であることを強調する。</p> <p>④ 再検討会議の会期中に平和市長会議主催行事を開催する。</p>
2010年8月6日までに	<p>① NPT 再検討会議後、ピースメッセンジャー都市国際協会と協力し、第4回国連特別軍縮総会案を積極的に支持していく。</p> <p>② 更に、志を同じくする国や NGO を集めて大規模な国際会議を広島で開催し、交渉開始を祝うとともに、2020年までに核兵器を廃絶するためのキャンペーンにおける次のステップについて議論する。</p> <p>もし必要が生じれば、広島会議は核兵器廃絶を求める代替手段(NPT改正、トラック2プロセス、世界法廷プロジェクト II 等)を検討する場となる。平和市長会議は早急にあらゆるパートナーと連携し、幅広く注目を浴びる国際的キャンペーンに取り組む。</p>

(4) キャンペーン各パートナーとの連携強化と草の根署名活動の推進

平和市長会議は引き続き CANT(都市を攻撃目標にするな)プロジェクトおよび「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に賛同する草の根の署名活動を推進する。また、加盟都市、NGO、労働組合、志を同じくするその他の団体と協力し、全く同じでなくとも同趣旨の署名を合計 1000 万以上集める。

時期	活動内容
2009年9月～ 2010年5月	① 戦災経験のある加盟都市の代表によるアドバイザーグループを立ち上げる。 ② 上記グループによる未加盟の戦災経験都市への加盟要請及び署名活動の展開。 ③ アボリション2000及びその加盟団体との連携を強化し、相互に協力し合ってキャンペーン活動を展開する。 ④ 核戦争防止国際医師会議（IPPNW）、地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）やクラスター爆弾連合（CMC）や反核法律家協会等の国際人道法を扱うグループ等他団体と連携する。
2010年秋	メキシコ市におけるUCLG（都市自治体連合）第3回世界大会でCANT（都市を攻撃目標にするな）キャンペーンへのUCLGの参画を求める。

(5) 平和市長会議加盟都市を大幅に増やす取組の推進

2010年5月までに加盟都市5,000都市への拡大を目指す。そのため、

- ① 加盟都市が国内の近隣の未加盟都市に対し加盟要請を行うよう求める。
- ② 各加盟都市の姉妹・友好都市ネットワークを活用する。
- ③ 国際会議の機会を活用するとともに自治体組織との連携を行う。
- ④ 中南米及びアフリカにおける存在感を高め、両大陸における提携NGOを活性化させる。

(6) 役員都市の増強

急速な加盟都市の拡大に伴い、2020年までの核兵器廃絶に向け、組織強化と連絡網の改善のため役員都市を増強することが望ましい。役員都市の増強にあたっては、以下の点に留意する。

- ① 大陸間・各国間の地域バランスを考慮する。
- ② 加盟都市の多い国を優先する。加盟都市の少ない国であっても、顕著な貢献や特別の重要性がある場合は考慮する。
- ③ 役員都市の数は加盟都市の総数の1%以内とする。

(7) 連絡・資金調達・加盟要請及び国別・地域的活動を推進するための国・地域拠点の設置

- ① 2007年に、平和市長会議は、ベルギーのイーペル市に認可NGO法人2020ビジョンキャンペーン協会を設立した。この新設国際事務局は2020ビジョンキャンペーンの企画及び実施に多大な貢献をしてきた。
- ② ベルギーの国際事務局は、キャンペーンを効果的に支援するためのネットワーク拠点の創設及び運営に指導的役割を果たす。

(8) 「オバマジョリティー (Obamajority)」キャンペーンの展開

平和で安全な核兵器のない世界の追求を宣言したオバマ大統領の演説に基づき、平和市長会議は、核兵器廃絶に賛同する世界の多数派の人々や国々を意味する「Obamajority」という言葉を広めていく。このキャンペーンはまず日本で展開するが草の根の市民レベルの賛同の基盤を広げられると思われるあらゆる場所で実施していく。具体的な取組は次のとおりである。

- ① 広報紙、ホームページへの掲載等
- ② オバマジョリティー・ウェブサイトの開設
- ③ メディアを利用した戦略的な広報活動
- ④ 「オバマジョリティー」ロゴ入りTシャツ・記念品の作成・販売
- ⑤ オバマジョリティー・キャンペーンソング等の制作
- ⑥ 会議の機会を活用した取組
- ⑦ 平和NGOと連携した取組

2 次回総会までの中期計画

2010年のNP T再検討会議とその結果は2010年5月から2013年の第8回総会までの活動に大きな影響をおよぼす。従って、再検討会議後に開催する広島会議で中期計画を策定する。計画の概要は次のとおりである。

事業内容

- 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」及び関連文書の早期実施を促す新たな方策については2010年5月から8月の間に広島市で開催される会議で決定される。
- 国連軍縮の10年を積極的に推進する。
- 国連軍縮特別総会開催に向けた取組を推進する。
- 加盟要請活動を強化し加盟都市数の増加及び活動力強化を図る。
- 第8回理事会を開催し、2013年に行われる第8回総会や2015年に開催されるNPT再検討会議に向けた平和市長会議の取組みについて承認する。
- 第8回総会を広島市で開催し、2015年NPT再検討会議に向けた平和市長会議の行動計画を決定する。

3 2020年オリンピックの広島・長崎誘致

2020年までに核兵器廃絶を実現した暁には、2020年オリンピックを広島・長崎両市で開催して核兵器廃絶を祝うことができれば非常に喜ばしい。

4 組織の活性化

平和市長会議の規模が拡大し、2020ビジョンキャンペーンが勢いを増すなかで、加盟都市に積極的に平和市長会議の活動に関与してもらうことが成功のカギとなる。そのため、

- (1) 都市情報データベースを活用し地域内の積極的な都市間の連絡を緊密にして、役員都市及び他の加盟都市を活性化する。
- (2) 第7回総会に参加した都市が中心となって、その都市を核としたネットワーク化を進めてもらい、地域会議・全国会議の開催を呼び掛けるなどの取組みを行う。

5 財政基盤の充実

平和市長会議の事務局運営経費や理事会及び総会の開催経費などのほか、海外での事業の経費、専門委員の給与の大半は、広島市と長崎市が負担している。幸いなことに、ベルギーに本部を置く2020ビジョンキャンペーン協会の要請により、約140の加盟都市が、市民一人当たり0.025ユーロの額の寄附金の拠出に合意しており、2020年まで継続して支出することを決めた都市もある。

しかし、キャンペーンを成功させるには、より多くの加盟都市から財政支援を募る方法を探る必要がある。

キャンペーンの強化に伴い平和市長会議の活動が増加している。また、加盟都市の増加により通信費や組織運営費用も増加している。実際、キャンペーンは既に資金不足により支障が出つつある。

一方で、同一の資金調達方法がすべての国で通用するわけではないのは明らかである。従って、日本とベルギーの事務局が他の国々の国内拠点と協力して、大きく異なる政治的、文化的、経済的状況に応じた戦略を柔軟に策定する必要がある。

■ **加盟都市、企業、NGO、個人等からの財政的支援**

- ① 全加盟都市に対し、ベルギーのキャンペーン事務局から寄付要請文を送送する。
- ② 基準計算式に基づいてモデルとなる自発的寄付金額を各都市に知らせるシステムを構築する。
- ③ 両事務局から世界中の財団、企業、NGO、個人等に対して、活動支援の寄付金拠出を呼びかける。
- ④ 役員都市及び他の加盟都市に呼びかけ、それぞれの国及び地域における連絡及び資金調達方法について助言と支援を求める。